



# 平成30年10月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年9月6日

上場会社名 株式会社 トップカルチャー  
 コード番号 7640 URL <http://www.topculture.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 秀雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 遠海 武則

TEL 025-232-0008

四半期報告書提出予定日 平成30年9月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年10月期第3四半期の連結業績(平成29年11月1日～平成30年7月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年10月期第3四半期	24,143	1.9	874		922		1,401	
29年10月期第3四半期	23,703	2.5	121	76.2	85	82.0	26	88.6

(注) 包括利益 30年10月期第3四半期 1,402百万円 ( %) 29年10月期第3四半期 46百万円 ( 77.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年10月期第3四半期	115.94	
29年10月期第3四半期	2.16	2.15

(注) 平成30年10月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年10月期第3四半期	25,965	3,120	11.9	255.50
29年10月期	24,213	4,611	18.9	379.07

(参考) 自己資本 30年10月期第3四半期 3,087百万円 29年10月期 4,580百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年10月期		7.50		7.50	15.00
30年10月期		0.00			
30年10月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年10月期の連結業績予想(平成29年11月1日～平成30年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	35,901	14.9	350		416		867	71.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年10月期3Q	12,688,000 株	29年10月期	12,688,000 株
期末自己株式数	30年10月期3Q	603,482 株	29年10月期	603,482 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年10月期3Q	12,084,518 株	29年10月期3Q	12,084,518 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結損益計算書関係)	9
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が継続しているものの、海外の経済状況や経済の不確実性から先行きは不透明な状況が続いております。

個人消費につきましても、消費者の将来不安による生活防衛志向、異業態を含めた競争の激化、将来的な人口減など、様々な要因により厳しい状況で推移しております。

このような状況のもと、当社グループでは、大型複合店舗の広い売場に、書籍、映画、音楽、ゲームといった「日常的エンターテインメント」を集約し、さらにBook&Cafeスタイルの導入や、特撰雑貨・文具など販売品目の拡大・充実、そしてネイルサロンや美容室などの新たなテナントの誘致により、多様なライフスタイルに対応し、広い世代のお客様に楽しんでいただくための店舗づくりに取り組んでまいりました。

出店面では、平成29年11月に宮城県仙台市に蔦屋書店アクロスプラザ富沢西店、平成30年3月に茨城県龍ヶ崎市に蔦屋書店龍ヶ崎店、以上2店舗を出店いたしました。また、平成30年4月及び6月に、株式会社T S U T A Y Aより東日本地区の7店舗を譲受け、当第3四半期末のグループ合計店舗数は83店舗となりました。当社は大型店の新規出店の拡大と、それを支える既存店店舗網の強化に取り組んでまいりましたが、今般、当社は、店舗の譲受けを通じて、従来の新規出店に比べて出店コストの低減化を図りつつ、効率的に短期間での店舗網拡大を目指してまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高24,143百万円（前年同四半期1.9%増）となり、営業損失は、874百万円（前年同四半期は営業利益121百万円）、経常損失922百万円（前年同四半期は経常利益85百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失1,401百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益26百万円）となりました。

#### 売上・利益の増減要因

売上面につきましては、当社グループの軸である蔦屋書店事業において、新店・譲受け店がけん引し、書籍、特撰雑貨・文具が売上を伸ばしたことに加え、人気タイトルの発売によりゲーム・リサイクルの販売も好調でした。その一方で、CD・DVDの販売、レンタル売上は前年水準に届かず、蔦屋書店事業全体の売上高前年同期比は102.1%（既存店94.6%）となりました。

利益面につきましては、新店・譲受け店がけん引し売上が増加した一方で、販管費も店舗増加の影響を受けて0.6%増加したことに加え、レンタル仕入原価の増加を中心とした売上原価の上昇により、営業損失は874百万円（前年同四半期は営業利益121百万円）、経常損失は922百万円（前年同四半期は経常利益85百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,401百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益26百万円）となりました。

セグメントの状況は、次のとおりであります。なお、各セグメントの業績値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

#### ①蔦屋書店事業

当セグメントの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高23,567百万円（前年同期比102.1%）、セグメント損益は911百万円の損失（前年同四半期はセグメント利益62百万円）となりました。

主力商品の売上高前年同期比は、書籍100.4%（既存店93.9%）、特撰雑貨・文具108.1%（既存店97.2%）、レンタル96.9%（既存店89.3%）、販売用CD 98.5%（既存店92.4%）、ゲーム・リサイクル104.2%（既存店94.1%）、販売用DVD 93.0%（既存店87.2%）となりました。書籍、特撰雑貨・文具、ゲーム・リサイクルは堅調に推移しましたが、その他の部門は前年の水準に達しませんでした。

#### ②その他

当セグメントの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高584百万円（前年同期比91.7%）、セグメント損益は20百万円の損失となりました。

中古買取販売事業は、売上高前年同期比89.6%、スポーツ関連事業等は、売上高前年同期比97.7%となり、いずれの事業も前年の水準に達しませんでした。

(2) 財政状態に関する説明

総資産につきましては、前連結会計年度末比1,751百万円増加し、25,965百万円となりました。これは主に商品が1,687百万円増加した一方で、現金及び預金が903百万円減少した結果、流動資産が800百万円増加し、更に、店舗の譲受け等に伴い固定資産が951百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末比3,243百万円増加し、22,844百万円となりました。これは主に1年内返済借入金を含む長期借入金が1,992百万円、短期借入金が1,000百万円、買掛金が516百万円、それぞれ増加した一方、未払金が189百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末比1,491百万円減少し、3,120百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1,491百万円減少したことによるものです。

なお、当社グループは、当期末に向けて財務体質を強化し、強固な経営基盤を構築していくことを目的として、不動産の売却等の資産効率化の施策を検討してまいります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年10月期の連結業績予想及びに配当予想につきましては、平成30年6月4日に公表いたしました「業績予想の修正及び繰延税金資産の取り崩し、並びに配当予想の修正（無配）に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想及び配当予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,169,271	1,265,832
売掛金	242,635	324,042
商品	8,078,636	9,766,200
前払費用	296,509	356,153
繰延税金資産	52,167	—
未収入金	494,142	439,785
その他	44,168	25,753
貸倒引当金	△405	△404
流動資産合計	11,377,126	12,177,364
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,970,426	2,307,594
土地	1,423,759	2,216,940
リース資産(純額)	4,909,514	4,954,143
その他(純額)	251,057	311,212
有形固定資産合計	8,554,758	9,789,891
無形固定資産		
その他	64,138	58,051
無形固定資産合計	64,138	58,051
投資その他の資産		
繰延税金資産	363,428	—
敷金及び保証金	3,328,140	3,427,919
その他	525,883	512,012
投資その他の資産合計	4,217,452	3,939,931
固定資産合計	12,836,349	13,787,874
資産合計	24,213,476	25,965,238

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,226,928	3,743,362
短期借入金	1,400,000	2,400,000
1年内返済予定の長期借入金	1,782,604	2,173,712
リース債務	1,796,586	1,557,742
未払法人税等	81,941	32,998
賞与引当金	65,000	25,000
未払金	684,219	494,497
その他	266,625	307,438
流動負債合計	9,303,904	10,734,751
固定負債		
長期借入金	4,561,560	6,162,666
リース債務	4,893,971	5,019,450
資産除去債務	496,792	528,748
退職給付に係る負債	77,566	74,778
役員退職慰労引当金	62,941	62,941
長期未払金	129,135	97,909
長期預り敷金保証金	74,418	161,413
その他	1,332	2,193
固定負債合計	10,297,718	12,110,101
負債合計	19,601,622	22,844,852
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,007,370	2,007,370
資本剰余金	2,303,691	2,303,598
利益剰余金	539,784	△951,961
自己株式	△270,028	△270,028
株主資本合計	4,580,817	3,088,978
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56	△1,381
その他の包括利益累計額合計	56	△1,381
新株予約権	8,249	8,249
非支配株主持分	22,730	24,539
純資産合計	4,611,853	3,120,386
負債純資産合計	24,213,476	25,965,238



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年7月31日)
売上高	23,703,673	24,143,780
売上原価	15,961,155	17,352,818
売上総利益	7,742,517	6,790,962
販売費及び一般管理費	7,620,584	7,665,826
営業利益又は営業損失(△)	121,933	△874,864
営業外収益		
受取利息	16,894	15,033
協賛金収入	21,918	22,105
原子力立地給付金	14,006	17,187
その他	25,584	15,290
営業外収益合計	78,403	69,616
営業外費用		
支払利息	115,330	116,910
営業外費用合計	115,330	116,910
経常利益又は経常損失(△)	85,006	△922,157
特別損失		
減損損失	—	39,918
特別損失合計	—	39,918
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	85,006	△962,076
法人税、住民税及び事業税	25,844	23,699
法人税等調整額	31,742	415,620
法人税等合計	57,587	439,320
四半期純利益又は四半期純損失(△)	27,419	△1,401,396
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1,338	△284
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	26,081	△1,401,112

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年7月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	27,419	△1,401,396
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,550	△1,437
その他の包括利益合計	19,550	△1,437
四半期包括利益	46,969	△1,402,833
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45,631	△1,402,549
非支配株主に係る四半期包括利益	1,338	△284

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年11月1日 至 平成29年7月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年11月1日 至 平成30年7月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物 リース資産 その他	長野県上田市 仙台市泉区 東京都府中市 東京都八王子市

当社グループは、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、収益性が著しく低下した以下の資産について、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失39,918千円として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物6,077千円、リース資産33,310千円、その他530千円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.8%で割引いて算定しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年11月1日至平成29年7月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	蔦屋書店事業				
売上高					
外部顧客への売上高	23,075,365	628,307	23,703,673	—	23,703,673
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	9,305	9,305	△9,305	—
計	23,075,365	637,612	23,712,978	△9,305	23,703,673
セグメント利益又は損失(△)	62,544	△5,550	56,994	64,939	121,933

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中古買取販売事業及びスポーツ関連事業及び店舗設備の維持管理等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年11月1日至平成30年7月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	蔦屋書店事業				
売上高					
外部顧客への売上高	23,567,788	575,991	24,143,780	—	24,143,780
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	8,869	8,869	△8,869	—
計	23,567,788	584,861	24,152,649	△8,869	24,143,780
セグメント利益又は損失(△)	△911,289	△20,319	△931,609	56,745	△874,864

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中古買取販売事業及びスポーツ関連事業及び店舗設備の維持管理等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

蔦屋書店セグメントにおいて、収益性が低下した店舗資産に係る減損損失を計上しております。

なお、当該損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において39,918千円であります。

## 4. 補足情報

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## 商品別販売状況

区 分		前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年7月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年11月1日 至 平成30年7月31日)		前年同期比 (%)
		売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	
蔦屋書店事業	書籍	12,220,823	51.5	12,267,110	50.7	100.4
	特撰雑貨・文具	3,113,115	13.2	3,366,058	13.9	108.1
	レンタル	3,287,645	13.9	3,185,699	13.2	96.9
	販売用CD	1,219,321	5.1	1,200,708	5.0	98.5
	ゲーム・リサイクル	1,114,113	4.7	1,160,745	4.9	104.2
	販売用DVD	786,450	3.3	731,449	3.0	93.0
	その他	1,333,897	5.6	1,656,017	6.9	124.1
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
	計	23,075,365	97.3	23,567,788	97.6	102.1
その他	外部顧客に対する売上高	628,307	2.7	575,991	2.4	91.7
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,305	0.0	8,869	0.0	95.3
	計	637,612	2.7	584,861	2.4	91.7
合計		23,712,978	100.0	24,152,649	100.0	101.9

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

3 蔦屋書店事業の「その他」は、図書カード、賃貸不動産収入等で構成されております。